



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	プルム学校を基点とした有機農業の展開と農村協同組合：韓国忠清南道洪城郡の事例
Author(s)	坂下, 明彦; 朴, 紅; 申, 鍊鐵 他
Citation	北海道大学農経論叢, 66, 49-60
Issue Date	2011-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/45396
Type	departmental bulletin paper
File Information	66_49-60.pdf



プルム学校を基点とした有機農業の展開と農村協同組合

—韓国忠清南道洪城郡の事例—

坂 下 明 彦・朴 紅・申 鍊 鐵・禹 暎 均

Development of Organic Agricultural and Farmer Cooperatives based on Pulmoo School: Case Study of Chung Cheong Nam-Do of Hong Sung-Gun, South Korea

Akihiko SAKASHITA, Hong PARK, Dong-Cheol SHIN and Young-Kyun WOO

Summary

Pulmoo School is a Christian-based school that follows the Danish folk high school model. It is located in Hong Dong-Myeon, Hong Sung-Gun, Chung Cheong Nam-Do, Korea and aims to educate rural children. Pulmoo School was established in 1958 and regarded the surrounding areas as one community. Ever since that time, the school has been making efforts to build a community-based society through cooperatives. During its early years, the school set up a purchasing cooperative and a credit cooperative in this community. The former became Pulmoo Consumer Cooperative in 1980 and the latter became Pulmoo Credit Cooperative in 1972, with both of them eventually becoming regional cooperatives. In the 1980s, agricultural products were directly sold to the capital area through Pulmoo Consumer Living Cooperative on the back of the Japanese organic agriculture movement. In addition, rice-duck farming was introduced to produce organic rice in 1994. In the following few years, amid policy developments concerning organic agriculture, the scope of organic agriculture branched into vegetables and animal products, and even into the processing industry. This was a result of great organizational changes that had been taking place in the community: Pulmoo Consumer Living Cooperative changed into Agricultural Cooperative, while the Hong Dong-Myeon Agricultural Cooperative developed into a union. Furthermore, the Pulmoo Credit Cooperative started selling production equipment to peasant households. In addition, a peasant association aimed at promoting the direct marketing of agricultural products was set up. As a result, Hong Sung-Gun including Hong Dong-Myeon has been regarded as the Mecca of organic agriculture in Korea.

はじめに

韓国忠清南道の中山間地帯に位置する洪城郡洪東面^{ほんそん ほんどん}には、デンマークの国民高等学校を範とし、キリスト教をベースに農家子弟を対象に全人格的教育を行うプルム学校がある。1958年に設立されたプルム学校は、地域をひとつの有機体と捉え、そのなかで協同組合による共同体社会の形成を目標としてきた。設立から程なく、学校内に購買組合、信用組合が設立され、それは1972年のプルム信協、1980年のプルム消費者生活協同組合として地域の協同組合に発展している。1980年代末から

は日本の有機農業運動の影響を受け、プルム生協を中心に首都圏との産直が、1994年からは合鴨農法の導入による有機米生産が開始されている^(注1)。

その後、政策的にも親環境農業政策が推進される中で、有機農業は野菜や畜産部門、さらには加工部門へと波及している。これは農協組織へと転換したプルム生協、系統組織としての洪東農協、生産資材供給も行うプルム信協によって担われており、さらに直売店販売をめざす出荷組合（営農組合）も設立されている。この結果、洪東面を含む洪城郡は韓国の有機農業のメッカと目されるよ

うになっている。本論は、その推進の担い手である協同組合の動向に着目しつつ、有機農業としての産地形成の過程を跡づけていく。

1. 洪東面農業の特徴

対象地である洪城郡は、忠清南道の西部、黄海に面した中山間地域に位置している。郡の農家戸数は2005年では11,108戸であり、2000年と比較すると12%という高い減少率を示している(表1)。洪東面は、郡内11の邑面(町村)の一つであるが、農家戸数は1,083戸で第3位、やや大きめの面である。専業農家が805戸、74%を示し、純農村であることがわかる。経営規模は、1ha未満が588戸で54%を占め、モード層は0.5~1haで極めて零細な規模構成となっている。

農家人口は郡全体で29,425人、5年間で20.6%

表1 農家戸数の変化

		単位：戸		
		洪 城 郡		洪東面
		2000	2005	2005
合 計		12,613	11,108	1,083
専業兼別	専業	9,056	7,943	805
	1兼	1,595	1,075	125
	2兼	1,962	2,090	153
耕地規模別	0	188	194	20
	~0.1	308	281	44
	0.1~	3,296	3,005	238
	0.5~	3,613	3,168	286
	1.0~	2,496	1,949	202
	1.5~	1,324	1,108	120
	2.0~	926	787	114
	3.0~	348	429	44
	5.0~	99	149	13
	10.0~	15	38	2

注)『洪城郡統計年報』2009年により作成。

表2 農家人口(2000・2005年, センサス)

		単位：戸			
		洪 城 郡		洪 東 面	
		2000	2005	2005	男 女
計		37,080	29,425	2,993	1,447 1,546
男		17,921	14,185		
女		19,159	15,240		
0~14		4,466	2,743	327	186 141
15~19		2,661	1,493	173	92 81
20~29		2,882	1,831	215	120 95
30~39		2,924	1,821	194	104 90
40~49		4,946	3,750	403	193 210
50~59		6,177	5,183	470	219 251
60~64		4,245	2,902	262	140 122
65~69		4,022	3,663	331	130 201
70~		4,757	6,039	618	263 355

注)『洪城郡統計年報』2009年により作成。

の減少率であり、戸数の減少率を上回っている(表2)。洪東面の人口は2,993人で、うち男1,447人、女1,546人となっている。農家1戸当たりでは2.8人であり、2世代世帯は崩壊している。65歳以上の高齢化率は31.7%と高率を示しており、高齢者層では男1に対し女1.41を示し、女性比率が格段に高い。40歳未満では男性比率が高いのとは対照的となっている。

このように、1戸当たり面積が小さく、農家戸数、農家人口も減少傾向にあり、残された高齢者の割合が高いという中山間地帯の一般的傾向を示しているのである。

農地所有と農地利用に関しては、まず、郡全体でみると、耕地面積は2003年の16,383haから2008年には14,786haと減少しているが、その多くは畑地である。その結果、水田が10,718ha、畑地が4,068haと水田率は72.5%にまで高まっている。洪東面では総面積が3,626ha、うち農地1,666ha、水田729ha、畑地937haとなっており(注2)、水田率は43.8%と畑地割合が高く、より山村の性格を現している。

郡全体の作物構成については、稲作が基幹で面積はほぼ10,000haで安定しているが、精米ベースでの10a単収は、490kgから540kgで推移している(玄米換算578kgから637kg)(注3)。収穫量は5万トン程度であるが、政府買上量は9,000トン台から急速に減少しており、政府米比率は20%から10%を割る水準にまで低下している(表3)。

一般畑作は、大麦中心の麦類が27haで、トウモロコシ中心の雑穀が37haで、大豆中心の豆類が400haで、イモ類が185ha(サツマイモ92ha、馬鈴薯94ha)の構成となっており、その割合は高くない(2008年)。これに対し、野菜類の作付が多く、果菜類が54ha(うちスイカ54ha)、葉茎菜類が290ha(うち白菜282ha)、根菜類が134ha

表3 稲作の面積・収量と政府買上(洪城郡)

単位：ha, kg, トン, %					
	稲 作	単 収	収穫量	政府米	比 率
2003	10,187	4,990	50,833	9,720	19.1
2004	10,051	5,400	54,275	9,253	17.0
2005	10,005	5,120	51,226	9,457	18.5
2006	10,205	5,322	54,311	6,672	12.3
2007	10,122	4,921	49,812	3,703	7.4
2008	10,100	5,300	53,530	4,688	8.8

注)『洪城郡統計年報』2009年により作成。

(うちニンニク170ha, 生姜50ha) となっている。また、伝統的な香辛料野菜類が901ha(赤唐辛子602ha), ゴマが414haと面積が大きい。果樹は177haであり, りんご108ha, 梨60haが主なものである。

このように, 高齢農家を中心に零細規模農家が多数を占め, 水稻を中心に伝統的な野菜と自給的な畑作が組み合わさった経営が郡全体として想定されるのである。

2. 有機農業の展開と協同組合

こうした農業経営を前提としつつ, 洪城郡は現在では, 韓国の有機農業の先進地としての評価を得ている。その中核をなすのが洪東面であり, その農業を支えているのが協同組合である。以下では, 有機農業の展開とそこでの協同組合の役割を明らかにしていこう。

(1) 協同組合の発信地としてのブルム学校

1958年に設立されたブルム学校は, 地域をひとつの有機体と捉え, そのなかで協同組合による共同体社会の形成を目標としていたと思われる。1959年にはブルム学校の購買組合(これは1993年のブルム学校生協として継承されている)が設立され, 1960年には教師・卒業生5名が学校内で信用協同組合のモデル運営を始めている。これは, 1969年に校内ブルム信協として正式に発足し, さらに1972年には現在のブルム信協が設立されている。1980年には洪東住民など27名がブルム消費者生活協同組合を設立している(組合長はブルム学校校長)^(注4)。当初学校内で実験的に運営された信協・生協が地域協同組合として活動を開始したわけである。また, 1970年代末には学生図書館, ガッコル子供の家(1979年), 農機械協同組合, 製パン協同組合など多様な新しい試みがなされている。他方, 農協は14の里洞組合を統合して1960年に洪東農協として設立されている。

(2) 日本との交流による有機農業の展開—1980年代末～90年代初め

1975年の全国愛農会の小谷純一の訪問と講演が契機となり, 76年からブルム学校における有機農業教育と卒業生による実践が始まっている^(注5)。1982年には10名により有機農業作目班が結成される。こうした動きを受けて, ブルム生協は1984年

に首都圏消費者団体との季節農産物の直接取引を始め, 1989年には女性民友会生協との本格的な直接取引を開始する^(注6)。この時期は「有機」野菜類の販売が中心であった。生協そのものは交通が発達し, 洪東面が洪城邑消費圏に組み込まれたことで1987年に生活物資の供給を中止し, 名称から「消費者」を外した。そして, 生産者組合へと脱皮し, 管轄地域を洪城郡一円に拡大している(1985年に農協中央会に加入)。この時期には各マウルから1名ずつ計16名による農産物流通委員会が組織されている^(注7)。1990年には有機農業生産者が40～50名に増加し, 生協に農産物出荷場が設置されている。この年, 正農会の洪城支会が設置され, 営農組合法人が設立されている。この支会を窓口日本のPHDを通じて3年間で50名の農家が日本での有機農業研修を行っている。また, 1992年にはブルム生協有機農業生産者会(135名)が発足している。この時期は, ブルム学校の教師を発信源に日本の有機団体への研修を積極的に行いながら, 生協が直売方式による有機農産物販売を強化した点が注目される。

(3) 合鴨農法の導入—1993年

次の段階は, 合鴨農法の導入であり, 有機農業が野菜から本丸の稲作に波及し, 循環型農業が目指されるようになる^(注8)。これは, 1993年に, 古野隆雄・日本合鴨農業会長による慶尚南道品寧市での講演会にブルム学校教師洪淳明などが参加し, 合鴨農法の可能性を確信したところから始まる。1994年に朱ヒョンロを中心に合鴨農法作目班が設立され(韓国の嘴矢, 9,000坪), 翌95年には, 基点である文堂里から金坪里などにエリアを拡大し, 19戸, 31,900坪で合鴨作目班が設立された。1996年には, 古野隆雄を招聘して, ブルム学校で講演会が開催されている。この年, 洪東合鴨農業団地(正農環境保全合鴨農業団地, 1998年に合鴨米有機栽培団地の団体品質認証を取得)が, 洪東農協と契約買上制度による取引を開始し, 合鴨米については農協が販売の主力となっていく。同年, 洪東農協は九州で開催された第1回アジア合鴨米農事農民大会に参加している。2002年には合鴨農業団地が430戸, 115万坪にまで拡大されている。

この時期, 韓国においても有機農業は注目されるようになり, 1997年にはブルム学校で現職の農

林部長官が「韓国有機農業元年」の講演を行っている。また、同年第2回アジア合鴨米大会がブルム学校において開催され、国際交流も強化されている。都市との交流では、後述の文堂里と生協が「合鴨入水行事」、収穫祭を開催し、以降継続されている（1995年から）。

(4) 生協と農協との分業体制と畜産・加工の展開—2003年以降

洪城郡親環境米作目会の会員が増加したことから、2003年に生協と農協に販売を分割するための協議が行われ、里別に農協、生協を選択するようになった。ただし、調整機関である洪城親環境米作目委員会は生協3人、農協3人で維持された。ブルム生協は、ブルム米生産委員会（8作目班、200戸）を発足、農協は洪城環境保全米作目会を発足させている（2006年に洪城親環境作目会に改称）。

農協は有機米の販売に特化しているが、ブルム生協は畜産・加工を含めた新たな事業部門の拡大を行っている。2003年には、ブルム親環境畜産委員会を結成し（韓牛、養豚、地鶏、有精卵、ヨーグルト）、翌04年からは有機畜産・韓牛の出荷を開始している。やや時代は下るが、2009年にはブルム畜産(株)が設立され、飼料生産供給と営農指導が行われている。また、同年には、循環農業機械化営農団が設置され、稲作と飼料作（裏作のイタリアン・ライグラス）の耕起、田植え、収穫・調製のコントラクタ事業を行っている。

2003年からは、合鴨米から作ったブルム甘酒加工品（シッケ）の委託製造を始め、1980年設立の関連会社「洪城ブルム」(株)は餅加工場（「いい日はモチ」）も経営している。また、関連企業とみられる「ブルムサラム（人達）」(株)が2003年に設立され、無抗生剤の「清浄鳥」加工事業を開始、さらに2006年には親環境米を原料としたカンブギ麺の本格生産・販売を行っている。

2005年には、生協の生産農家（組合員）との契約面積が150万坪（500ha）、契約農家は700戸となった。取扱品目は米・野菜（有機農業）と牛・豚・鶏（無抗生剤）であり、認証を受けている。このなかで、有機農業を持続するためには、循環農業が必要と考えるようになった。

しかし、2005年からは、全国的に有機農畜産物が過剰基調となり、10億ウォンの営業赤字を計上した。これへの対応として、2006年から加工事業に本格的に取組始め、1次農産物は消費生協のみに販売し（80%）、産地加工品を学校給食、マート、デパートに販売する戦略をとった（20%）。5年以内に加工食品割合を50%に伸ばす計画が進行中である。

ブルム信協は金融事業に止まらず飼料の販売も行っていたが、2005年に微生物工場を設置し、「ミセンイ（微生物）の世界」の生産販売を行い、2007年に高機能性微生物肥料として特許を得ている。

韓国の農政においては、ウルグアイ・ラウンド対策として1990年代半ばから補助金農政が本格化するが、その一環として1990年代末から親環境農業が振興されるようになる。

そのなかで、生協・農協ともに施設整備の進展がみられる。

生協については、2001年に親環境農業地区事業資金10億ウォンが認可され、2002年には有機農産物物流センターが、2003年にはブルムヘッサル有機農乾乾燥保管センターが竣工し（敷地1,500坪、建物200坪、乾燥粉2,500トン受入、6億5千万ウォン）、その立地先である金坪里が生協の拠点となる（生協事務所も移転）。また、2007年には、農村総合開発事業（国庫補助）ならびに地域特化品目育成事業（洪城郡補助）により、米センターが竣工している。これは、米の搗精工場（年間3,000トン）、貯蔵サイロ（500トン2基）、原料搬入施設、粳穀・米糠の加工施設、粳の温湯消毒および播種施設、伝統もち加工施設からなっている。総事業費は23億5千万ウォンに上っている。

農協については、2007年に洪城親環境作目会（洪東親環境営農組合法人名義）で粳乾燥貯蔵施設（RPC）を建設（国庫補助）するとともに、低温貯蔵庫を設置している。また、翌08年には文堂里の精米所をこのRPCに移管し、文堂里を拠点とする米の受け入れ体制を整えている。

もうひとつ重要なことは、2005年にブルム生協から分かれて、洪城有機農営農組合（本所、長谷面）が生産者45名で設立されたことであり、翌06年には直営1号店を開設、洪城畜協のハナロマー

トで親環境野菜をインショップ販売するなど生協とは路線を異にする動きが発生したことである。

いずれにしろ、この時期は地域内の農村協同組合・営農組合が分業関係を取り結びながら、有機農業の枠組みを広げ、地域循環型農業と加工事業を取り入れた付加価値生産の拡大、さらには直営店方式という多様な取り組みを行うようになったのである。

3. 「有機農業のマウル」づくり運動

(1) 親環境農業の展開と補助金

以上の有機農業の展開のなかで、個々のマウルの住民はどのような行動を取ったのであろうか。ここでは、運動の中心となった文堂（ムンダン）里の動向を通して見てみよう^(注9)。

すでに述べたように1993年の洪東面での合鴨農法導入は、文堂里で行われた。その導入のテンポは速く、水田面積63ha（属地、1994年）に対し、10年を経ずしてそのほとんどが合鴨農法による稲作となっている（表4）。これは、1994年にいち早く合鴨農法作目班を結成し、さらには洪東合鴨農業団地として96年に洪東農協と契約栽培を開始したことにある。さらに、1999年には合鴨米を農協が全量買上げ、専門業者に販売する3者協定がなされている。この中心となったのは、1990年設立の正農会洪城支会長であった朱ヒョンロであり、この時点で営農組合法人を立ち上げていた^(注10)。これを母体に正農環境保全合鴨農業団地が設立されたのである。朱が合鴨農法に取り組んだ契機は、1993年にプルム学校の洪淳明から日本の『現代農業』誌掲載の合鴨農法に関する記事を紹介されたことにあり、ここでもプルム学校の影響力が確認できる。合鴨農法の導入に当たっては、郡の農村指導所のバックアップがあり、1994年には文堂里3ha、合鴨1,000羽に対する500万ウォンの補助があった（翌年は金坪里に対して同額の補助金）。1996年には、同所より合鴨農法加工施設の補助があり、脱毛機と冷蔵施設に対して同額の補助を得ている。また、1997年には郡庁の特化作目育成事業により、文堂里と金坪里30haに対し、育雛場（63坪）、合鴨用の網と電気木柵施設に対し4,800万ウォンの補助金が交付されている。同年、農協からも加工施設（30坪、防除剤である漢方薬の加工）

に対して1,000万ウォンの補助がなされている。こうした成果が認められて、1998年には合鴨米有機栽培団地の団体品質認証を取得している。農業団地は2001年には、470戸、393haにまで拡大している。

表4 文堂里における合鴨農法の導入

単位：戸，10a，羽

年次	導入農家数	導入面積	合鴨羽数
1994	3	33	1,000
1995	19	103	3,000
1996	25	120	4,000
1997	33	220	6,600
1998	42	280	8,000
1999	39	362	10,000
2002	50	572	15,000

注）ソウル大学ほか〔2000〕より作成。

また、合鴨農業団地の生産者は、環境保全農業モデルマウルの設立を目指し（1999年指定）、1996年から販売代金の一部を環境基金として積み立て（3,500万ウォン）、これに農林部と洪城郡からの補助金（1999年から2001年まで3億8,500万ウォン）を加えて、2000年に文堂里環境農業教育館（講堂80坪、食堂80坪、宿舍90坪）を、2002年には農村生活博物館を建設している。運営は、1999年に設立された洪城環境農業マウル営農組合が行っている。都市消費者との交流は、1995年に「都農一心」を合い言葉に、「合鴨入水行事」を開催し、全国の消費者から合鴨入水資金を受け付け、250家族が2,000万ウォンを拠出し、500名を招待したのが始まりである。設立された教育館は、都市との交流拠点と位置づけられている。

この間、環境部による自然生態優秀村の指定（2002年）、農林部による緑色農村体験村としての選定（2003年）があり、農林部から第二回農村村作り大賞を受賞している（2003年）。

また、2002年には親環境農業大規模地区造成事業の対象となり（生協とともに）、2003年には独自に有機栽培専門搗精工場の運営を開始している。しかし、これは2008年に農協RPCに統合されている。

さらに、2004年には、文堂里（文山マウル、東谷マウル）、金坪里（金涯マウル、上中下マウル）、花新里などと共に5つの里が「農村マウル総合開発事業」対象地区に選定（2005～09年、73億6,000万ウォン）され、文堂里では、水泳用プール、

伝統体験家屋、歴史館、博物館が設置されている。

このように、文堂里はプルム学校の影響を受けたリーダー層を中心に有機農業を進め、都市との交流を恒常化させる体制づくりを独自に行ってきたのである。むろん、親環境政策は追い風となっており、各種の指定とそれに伴う助成が行われているが、基本的には自主性が貫かれているといえることができる。

(2) マウルの運営と有機農業への参加農家

文堂里（文山マウル）の自治組織は、マウル開発委員会であり、セマウル運動期に組織されている。その構成員は、里長、セマウル指導者、総務（この下に3つの班長、文山、ソグント、元堂）、セマウル婦女会長、開発委員（各班から3名づつ、計9名）の17名である。里の農家戸数は65戸であ

るから、多人数での構成である。このマウルを特徴づけるのは、何といても洪城環境農業マウル営農組合法人の存在である。これについては、すでに述べたが、役員は法人の代表の他に、情報化マウル委員会（全国に380団体、農民教育・パソコン、農産物のネット販売の教育、HP管理、2003年）、緑色農村体験マウル委員会（全国に700団体、合鴨農法の体験プログラム、2003年）、体験休養マウル協議会（宿泊・食事の許可、年間2万人以上の訪問客、2010年）の長が加わる。職員は3名で、2名の給与には郡からの補助金がある。

この他に、洪東農協の合鴨農法作目班、プルム農協の各作目班（横断組織）、任意組織の親環境韓牛作目班（飼養農家の80%が加入、TMR会社との取引）などの技術習得、出荷基礎団体の網の

表5 文堂里における稲作経営の概要

農家番号	面 (a)	積 販 (kg)	売 額 (千ウォン)	単 収 (kg／10a)	単 価 (ウォン／kg)	10a当たり粗収入 (ウォン)
1	481	13,912	36,886	289	2,651	766,336
2	284	15,744	30,478	555	1,936	1,073,638
3	271	14,229	28,977	525	2,037	1,069,791
4	219	8,729	18,834	399	2,158	860,857
5	193	9,731	18,171	504	1,867	940,617
6	176	5,978	11,917	340	1,993	677,237
7	176	9,251	18,581	526	2,009	1,057,147
8	163	9,047	18,176	554	2,009	1,112,822
9	162	7,431	14,852	460	1,999	918,747
10	150	7,668	14,587	512	1,902	973,142
11	145	10,326	20,697	714	2,004	1,430,834
12	132	4,788	10,456	363	2,184	792,767
13	130	5,616	10,764	433	1,917	830,231
14	128	4,684	9,574	365	2,044	746,306
15	115	4,722	8,806	411	1,865	766,647
16	115	5,506	10,323	480	1,875	899,592
17	113	5,529	10,367	489	1,875	917,472
18	106	4,311	8,062	407	1,870	761,646
19	100	4,236	7,806	425	1,843	783,898
20	96	3,211	6,021	334	1,875	626,905
21	84	4,100	7,688	485	1,875	909,898
22	77	4,272	7,989	555	1,870	1,038,592
23	61	4,102	7,651	671	1,865	1,251,814
24	60	3,066	5,718	510	1,865	951,448
25	58	3,764	7,038	652	1,870	1,220,009
26	54	2,363	4,348	440	1,840	809,689
27	53	3,465	6,462	650	1,865	1,212,659
28	48	2,952	5,388	619	1,825	1,130,321
29	42	1,810	3,394	430	1,875	806,785
30	28	1,990	3,701	715	1,860	1,329,917
31	28	764	1,433	275	1,875	516,057
合 計	4,046	187,297	375,145			
平 均	131	6,042	12,101	463	2,003	927,199

注1) 洪東農協資料による。

2) 面積は6品種の計。

目が張り巡らされている。

マウルの現在の農家戸数は、文山（第1班）が16戸（うち帰農者が3戸）、元堂（第2班）が18戸（同3戸）、ソグント（第3班）が31戸（同4戸）であり、合計は65戸でそのうち帰農者が10戸を占めている。また、農協との有機米の取引関係を有する農家を示したのが表5である。このマウルは先述したように、有機米は農協に一元集荷されており、自家消費を除くほぼ全てを販売している。この他に、有機野菜と畜産（主に韓牛）の生産があるが、前者はブルム生協に、後者の多くは親環境韓牛作目班を通じてTMR会社に販売されている。

農協への販売戸数は31戸であり、既存農家の56%を占めている。年齢別構成はわからないが、米の非出荷農家は高齢農家が占めていると考えられる。個別の農家の作付面積は、有機認証されたものであり、転換期はほとんど無い。

1.5ha以上の農家が10戸あるが、販売額は最上層を除き1,500～3,000万ウォンであり、多くが野菜ないし畜産の複合経営と考えられるのでかなり安定した経営であり、有機農業の牽引車と考えられる。10a単収も白米500kg台であり、10a当たり粗収入も100万ウォン近くに達しており、有機米栽培ではトップクラスであるといえる。1ha～1.5ha層は9戸であるが、販売額は1,000万ウォン程度、単収も400kg台であり、単当粗収入も1.5ha以上層より低く、70～80万ウォンとなっていることから、販売額的にも単収的にも上層との格差があるといえる。1ha未満層は12戸であり、販売額は300～700万ウォンであり、単収は比較的高い農家もあるが、経営的には苦しい農家が多いと思われる。

複合経営の進捗や有機栽培の技術評価は今後の課題としなければならないが、水稻生産を見た限りでも主に高齢化の進行に対応すると思われる格差が現れていることは間違いない。とはいえ、中山間的条件のなかで有機農業のリーダー層と目されるグループが形成されている点の一つの「運動」としての成果として確認しておく必要がある^(註11)。

4. 各協同組合の特徴

(1) 農村協同組合の分業体制

以下では、有機農業の展開に一定の役割を果た

してきた生協、信協、農協という3つの農村協同組合の到達点を明らかにするが、事前に各事業についての3者の関係を整理しておこう。

まず、信用事業については、農協の貸付金（残高ベース）が390億ウォン、うち農業貸付が200万ウォンであり、信協の貸付金が130億ウォン、うち農業貸付が65億ウォンである。両者をあわせた農業貸付金は265億ウォンであり、その割合は75%と25%になる。生産資材購買については、農協（56億ウォン）、生協（不明）、信協（飼料のみ、22億ウォン）となっており、3者ともに扱っている。農産物販売については、生協、農協ともに有機農畜産物のみを扱っており、生協の販売額は122億ウォン（他に加工が7億ウォン）、農協の販売額は101億ウォンとなっている。米販売について、水田面積ベースで取り扱い割合をみると、総面積730haのうち、親環境農業による栽培面積は290haであり、農協が180ha、生協が110ha（このほかに郡内で320ha）の契約面積となっている。慣行栽培面積は440haであり、これは商社と近隣の金馬面農協RPCに出荷されている。親環境農業への対応は生協が早かったが、洪東面内では農協による米販売も大きなウェイトを持っているのである。

このように、3者は洪東面において、農家との複雑な取引関係を形成しているものであり、農家は3つの農村協同組合に対して2重ないし3重加入を行うなど多様な関係を結んでいる。以下では、それぞれの農村協同組合の事業内容を見てみよう。

(2) 洪城ブルム生活協同組合

ブルム生協は、名称は生協であるが、都市消費者との交流（「都農交流」）を目的とした農協である。これは「生活の中に、消費者と生産者がいるという考え方」（洪淳明）によるものである。2000年代に生協法が改正され、営利事業を行うことができなくなったため、事業組織として営農組合法人形態をとる「ブルム環境農業」を2003年に設立して運動と事業を形式的に分離しているが、実態には大きな変化はない。会計上は、生協が物流センターと加工部門を分担し、営農組合法人は米と野菜の処理施設を所管している。

生協の組織は、組合員総会（組合員864名、2007年）、理事会（社外理事1名、各委員会委員長3

名、生協決定理事4名の8名)のもとに、事務局と生産委員会がおかれている。事務局(職員16名)は専務のもとに、総務課(教育広報、事務一般、物流、電算会計)、事業1課(米管理、米センター、畜産)、事業2課(野菜業務、加工業務、認証業務)があり、課はあまり意味をなしていない。主な施設は、米については2003年の粳乾燥貯蔵施設(2,500トン受入)、2007年の米センター(搗精工場3,000トン、貯蔵サイロ1,000トン、粳穀・米糠加工、伝統もち加工)であり、野菜については2002年の有機農産物物流センター、2009年の農産物処理施設(貯蔵・カット野菜施設)である。やや古いが、2007年の総売上高は122億4千万ウォンであり、取引先は加工業48.9%、直接取引団体44.0%、大型流通業3.9%、給食および自己販売2.5%、単協および専門販売店0.4%である。加工事業(甘酒、粉碎類、菓子類、漬物類、その他)については7億2,400万ウォンであり、取引先は直取引物流団体3、専門販売店3、加工業21、大型ディスカウントショップ1、給食業者5、学校15、その他79、合計127となっている。

施設生産委員会は野菜生産委員会、米生産委員会、畜産生産委員会から構成されている。これは契約価格の決定(生産費所得方式)を行う組織であり、理事会から権限を移譲されている。米生産委員会は、5つの邑面の23の作目班(里単位)の班長からなる。班長は生産計画、品種決定、農薬チェック、生産量の計画を行う。野菜委員会の委員は、主な品目、キャリア、大規模農家を指標として選出される。畜産委員会(牛、豚、鶏)は56戸(うち牛47戸)の農家から選出される。作目班は、2004年には25米作目班、15野菜作目班、5畜産作目班の体制であったが、2008年には、29米作目班、26野菜作目班、6畜産作目班に拡大している。

表6 プルム生協における新環境農業の契約面積

単位：坪

	2007年			2008年		
	水田	畑	計	水田	畑	計
有機栽培	799,978	217,271	1,017,249	683,099	298,817	981,916
転換期	96,825	69,930	166,755	48,905	92,858	141,763
無農薬		41,382	41,382		62,770	62,770
減農薬		6,553	6,553		93,145	93,145
合計	896,803	335,136	1,231,939	732,004	547,590	1,279,594

注) プルム生協資料による。

2007年、08年の生産者(組合員)との契約面積を示したのが表6である。2005年の150万坪までは回復していないが、2007年の123万坪(410ha)に対し、2008年は127万坪(426ha)と若干ではあるが伸びを見せている。ただし、水田は鳥インフルエンザにより合鴨農法が禁止されたためか減少しており、逆に畑が増加をみせ、このため、有機栽培が圧倒的とはいえ、減農薬栽培が増加している。2009年の契約組合員はおおよそ700戸、契約面積は130万坪(433ha)であるが、将来的には洪城郡全体で3,000戸、300万坪(1,000ha)にまで拡大する意向である。

(3) プルム信用協同組合

プルム信協は、プルム学校で1969年に発足し、1972年に設立認可を得て事務所を設置した。1982年には、現在の雲月里(市街地)に事務所を新設している。資産は210億ウォン、役員は9名、職員は8名である。

事業区域は、洪東面から洪城郡に拡大しているが、組合員はほとんど洪東面内であり、2,800名、うち農家が1,500戸、世帯員の2重加入もあり、親戚を入れるとほとんどが農家である。

貯金は160億ウォンで、定期性比率が80~90%であり、定期預金が140億ウォン、80%が農家の貯金である(表7)。貸付金は、全て1~2年の長期貸し付けである。政策資金を除くと担保貸付である。農協の場合は農地の資産評価は公示価格なので担保力が低いが、信組は公示価格と実勢価格の中間をとるので、担保力が高い。農家は、農協の担保不足分を信組から借入するという対応をとっている。現在では高齢化が進んだため、営農資金は減少しており(50%)、教育資金や結婚資金が増加している。

畜産に力を入れており、低利畜産資金は限度額が2,000万ウォンで、2年返済、金利7%である。

表7 ブルム信協の財務状況（2009年6月）

単位：千ウォン、名、ウォン

資 産	現 金・預け金	5,983,585
	貸 付 金	14,555,844
	そ の 他	732,064
負 債・資 本	貯 金	16,294,035
	出資金・積立金	4,152,433
	そ の 他	825,025
純 資 産		21,271,494
当期純利益		719,362
組 合 員 数		3,109
1 人 当 たり 出 資 金		488,792
1 人 当 たり 貯 金		5,240,925
1 人 当 たり 貸 付 金		4,681,841
1 人 当 たり 資 産		6,841,908

注) ブルム信協資料による。

これは貸付金の15%を占めている。金融業務の他に飼料供給を1982年から行っており、安価で高品質のものを供給したために農協より信用され、80～90%のシェアとなったが、現在は取扱いが少ない。サイトは70日で、以降の金利は8.5%、1年後は15%となる。

1996年には「ブルム信組付属営農組合法人」を設置し、農業関連の資材供給を開始している。2005年に微生物工場を設置し、「ミセンイ（微生物）の世界」の生産販売を行い、2007年に高機能性微生物肥料として特許を取得している。ほかに、補助飼料の生産・販売、糠ペレットの開発を行っている。

(4) 洪東農業協同組合

農村型農協であり、組合員数は1,289名、准組合員数は1,979名、役員が10名、職員が24名である（表8）。地域の耕地面積は畑地729ha、水田946haである。下部組織としては、営農会が23、作目会が1、その支部である作目班が23ある。

2008年の事業実績をみると（表9）、経済事業では、生産資材購買事業が56億ウォン、販売事業が101億ウォン、ハナロマート（購買店舗）が9億ウォン、加工事業が3億ウォンであり、経済事業の合計は172億ウォンとなっている。これは、2006年と比較するといずれの事業においても増加傾向にある。郡内の10農協のうち、販売事業額は5位であり、資材購買事業額は1位となっており、購買事業は健闘しているといえる。

信用事業については、貯金が2006年の394億ウォンから2008年には418億ウォンとなり、貸付金も同335億ウォンから同391億ウォンに増加してい

表8 洪東農協の組織（2006年）

単位：ha、個

	洪東面	洪城郡
耕 地 面 積	729	6,612
(ha)	946	11,063
農 家 戸 数	1,289	18,080
組 合 員 数	1,484	15,750
准組合員数	1,979	28,935
代 議 員 数	60	620
農民後継者		490
職 員 数	18	229
正 規 職	6	64
非 正 規 職	1	11
支所事務所		6
事 業 所 会	23	326
内 部 組 織 数	23	117
営 農 班	1	4
作 目 会		
そ の 他		

注) 『組合経営係数要覧』2006年、農協中央会による。

表9 洪東農協の事業実績

単位：百万ウォン

			洪東農協		洪城郡計
			2008	2006	2,006
経 済 事 業	購	買	5,643	4,026	32,885
	販	売	10,142	8,662	119,973
	マ	ト	892	606	13,609
	加	工	342	241	19,280
	倉	庫	36	37	631
	利	用			90
	運	送	2	7	297
	手	数	91	39	814
	そ	の		3	411
		小 計	17,150	13,621	187,990
貸出金平残純増＊			2,569	41,152	
預受金平残純増			3,715	24,190	
共 済 料			816	18,330	
貸出金			39,073	33,493	338,602
相互金融			9,310	5,593	66,157
政策貸出			41,757	39,387	521,408
預受金				36,799	508,156
残 高					
平 残					

注1) 2008年は農協資料、2006年は『組合経営係数要覧』農協中央会による。

2) *は相互金融と政策金融を含む。

る。聞き取りによると、農業貸付が50%、不動産貸付が50%である。この他に政策資金が100億ウォンであり、うち営農資金が16億ウォンである^(注11)。貯貸率は、93.5%と極めて高くなっている。経営収支では、直接事業費のうち経済事業が赤字となっており、事業総利益はほとんど出ておらず、事業外収益によって配当金を確保する状況にある。これは、郡内の他の農協と比較しても、問題のある数字となっている。

すでに述べたように、農協における販売事業は有機米のみである。2007年に有機専門の小規模

RPCを建設している。サイロは500トンが2棟であり、1,200トンを買取り、「今摺り米」で出荷する。2009年の買取価格は粳40kgで75,000ウォン（慣行栽培米の相場は45,000ウォン）であった。

農協の親環境米の販売は4ルートあり、①チョロクマウル（緑の村、有機農産物の専門店、**OEM**生産）が40%、②**NACF**（農協中央会）の「その昔」ブランドが20%、③学校給食（洪城郡15校、大田市3校）が20%、④その他（インターネット販売）が20%である。なお、2009年から香港へ5トン（800gパック、1万ウォン/kg）輸出している。

親環境作目会は、設立から10年以上経っており、会員は240戸である。11の里に作目班がある。事業内容は、技術指導の日程の調整、品種別の作付配分、農協との価格交渉、有機認証の監督であり、職員を雇用している。会費は、40kg当たり2,000ウォンを徴収しており、総額は1,200トンで6,000万ウォンとなる。このうち、1,500万ウォンが価格安定基金となっている（5年前から）。3年前に価格下落が起きたが、買取り価格は据え置きに、基金から1億ウォンを補填し、5,000ウォン/40kgとした。

生協との親環境分野での提携については、これまでは生協の方が、力が強かったが、生協の買取資金の供給を行う代わりに、生協組合員の資材利用を農協にするという事を考えている。定期的な連絡体制はないが、農協の監事が米委員を兼任しているので、協力的である。

(5) 洪城有機農営農組合

2005年にブルム生協の生産者20名ほどが独立して洪城有機農営農組合を設立した。この背景には、ブルム生協が2000年頃から経営拡大を行い、専門経営となったため、生産者と消費者との交流ができなくなった。この点に不満を持った組合員が、生協の中に小さな営農組合があってもいいという考えで設立したものである。しかも、生産よりも流通が重要になり、生産者が直接流通にタッチする必要性もでてきた。

組織は総会のもとに理事4名、監事2名がおり、代表（2010年から常勤）が経営を仕切っている。組合員（出資者）は44名であり、うち准組合員（運送の手伝い）が2名である。出資金総額は8,976

万ウォンであり、代表者が1,260万ウォンの他、200万ウォン以上の出資者が11名となっている。組合員の分布は、長谷面が39戸、洪東面が3戸、クムマ面1戸、クアンジョン邑1戸であり、長谷面のうち道山里に20戸、大山見里に10戸と集中している。新規参入者（帰農者）は5戸である。

組合員組織は、教育広告委員会が組合員の一般教育と都農交流プログラムを担当し、生産管理委員会（委員長は理事）は技術教育を担当する。このもとに米作目班（25戸）、野菜作目班（20戸）、韓牛作目班（10戸）がおかれている。事務局は、事務局長のもとに総務・会計・主穀チーム（2名）、物流・野菜チーム（5名）、畜産チーム（2名）が配置され、この他に水原市の直営食肉店（2名）と洪城郡畜協ハナロマートのインショップ（1名）に専門職員が配置されている。生産者会議は月1回、組合員と職員が参加して開催される。

2009年の売り上げは26億ウォン余りであり、野菜が5億650万ウォン（19%）、米が3億1,000万ウォン（12%）、韓牛が8億4,534万ウォン（32%）、豚が3億6,310万ウォン（14%）、水原支店が5億4,416万ウォン（21%）、加工他が5,438万ウォン（2%）である。

粳の乾燥調製・搗精については、ブルム生協の米センターに委託を行い、畜産についてもブルム生協の有機畜産作目班とは有機認証が一体となっており、不足時の調達など良好な関係になっている。野菜については、学校給食（6校）への供給のために90種類以上の野菜が必要となっており、「少量多品目のシステム」を研究中であるが、経営主の年齢60歳以上が50%であり、多品目化は難しい状況にある。

販売先は首都圏の生協（3～5生協）との直取引（週に4回）、水原の直営店、ハナロマートのインショップ、学校給食（6校）であり、直接流通が中心である（表10）。今後はローカルフードの立場から、学校給食の強化、ショッピングモールでの通信販売、**CSA**などを考えている。

2009年の米の作付については、有機栽培が34戸、30.0ha、無農薬が13戸、7.1haであり、合計は47戸、36.7haとなっている。販売に関しては、有機米が119トン（うち粳米108トン、餅米8トン、黒米4トン）、無農薬米が21トン（うち粳米18トン、餅

表10 有機農営農組合の販売先（2009年）

単位：千ウォン，％

生協小計（6生協）	1,623,882	61.9
バルン生協	822,009	31.3
チュミン生協	665,568	25.4
プルム生協	85,819	3.3
地元販売	241,753	9.2
畜協ハナロマート	185,434	7.1
有機専門商社（10社）	167,233	6.4
その他	590,601	22.5
合計	2,623,469	100.0
（水原支店）	544,158	20.7

注）組合資料により作成。

表11 洪城有機農営農組合の組合員の規模分布

単位：a, 千ウォン

圃場整理 No	2010年認証面積					2009年 出荷額
	圃場数	水	稲	畑	地	
24	24	194	210	404		108,535
14	3	0	104	104		64,205
18	5	61	16	77		59,412
23	12	344	0	344		45,912
26	12	161	12	174		38,704
7	2	50	0	50		31,877
21	4	78	16	94		27,449
12	5	89	25	113		23,506
11	4	30	27	57		13,984
16	5	30	110	140		13,980
22	7	111	0	111		12,472
1	4	44	22	66		12,367
5	4	95	0	95		12,269
20	3	73	0	73		10,575
25	3	0	58	58		10,263
6	5	83	0	83		9,283
8	2	60	0	60		9,144
9	3	62	0	62		9,131
13	4	34	15	49		7,060
27	1	37	0	37		5,809
10	2	51	0	51		5,763
2	2	40	0	40		4,518
3	5	0	87	87		3,441
17	1	23	0	23		2,941
15	2	23	0	23		1,856
19	8	82	32	114		—
4	2	0	26	26		—
合計	134	1856	759	2,615		544,456

注）洪城有機農営農組合資料による。

米4トン）、合計140トンとなっている。2008年は有機米のみで147万トンであったのでやや減少気味である。

表11は、組合員27戸の農地面積と出荷額を示したものである。認証面積は稲作が18.6ha、畑地（野菜）が7.6haであり、上記の数値とは整合しない。出荷額2,000万ウォン以上が8戸であり、トップは組合代表が1億ウォンを超えるが、半数以上の組合員は所得でも2,000万ウォンを超えており、

農地面積もほぼ1ha以上で畜産の複合経営が多数含まれていると考えられる。これに対し、販売額が1,000万ウォン台の組合員が7戸あり、一定数の複合経営が含まれると思われるが、所得では500～700万ウォンに過ぎず、経営的には困難を抱えていると考えられる。販売額が1,000万ウォンの10戸の農家はほとんどが水稻単作経営とみられ、零細で低所得の高齢農家が多くを占めていると考えられる。

このように、中山間地帯の零細性と高齢化という問題はかなり深刻であると考えられるが、ここでも有機農業による経営展開を確認することができる。

おわりに

洪東面における有機農業の展開は、プルム学校から輩出したリーダーが拠点マウルに作目別部会の形成という形で有機栽培の基盤を作り出し、それと農村協同組合が結びつくことで産地形成を成し遂げる過程であった。具体的には、農協の拠点としての文堂里、生協の拠点としての金坪里であり、そこで確立した技術が作目班を通じて面内で拡大していったことが産地形成の基礎であった。他方で、生協、農協という農村協同組合は、親環境農業政策の追い風を受けて販売物流拠点を固めるとともに、消費者生協や有機専門商社との取引関係を構築し、産地拡大に対応した有機農産物の大量販売を実現してきた。ただし、2000年代に入ると有機農産物自体の過剰化傾向が現れ、生協では加工の強化により、それを克服しようとしている。また、取引規模の拡大に連れて当初の理念であった農村と都市との交流という目に見える相互関係が希薄になる傾向も現れてきた。これに対し、文堂里のようにマウルぐるみの交流事業を行うことでその理念を実現する動きや、小規模な営農組合形成により直接的な消費者との取引を復活させる動きも現れている。

実際の有機農業の生産者の実態解明については、多くの課題を残している。有機のメッカといえども中山間地帯における高齢化の波は止めることはできず、有機栽培に必要な労働力確保の面でも問題を抱えており、したがって規模の相違や複合化の水準によって所得格差が発生していることは否

めない事実であろう。ただし、貧困な農村からの、全てではないとはいえ、「解放」の達成と評価できないわけではない。高齢者や帰農者が有機農業に取り組むことにより得られる生活感の変化に関しても議論が必要であろう。経済学の進化が問われているといえるかもしれない。

【付記】 本調査は、科学研究費補助金「先進国周辺の地域再生と生涯学習計画モデルの構築」（代表 鈴木敏正）による2009年10月の予備調査および2010年7月の本調査の成果の一部である。調査に当たっては、ブルム学校の洪淳明、鄭民哲氏を始め、関係機関、農家の皆さんに大変お世話になった。記して感謝申し上げる。

注

- (1) ここでの有機農業は使用された時期によって内容に変化があり厳密ではないが、基本的には韓国農林食品部(農業省)の親環境農業の定義を指すことにする。親環境農業政策については糸山 [2006]、品川 [2010] を参照のこと。
- (2) 洪東面のホームページによる。
- (3) 精米と粳の換算率は72%であり、玄米と粳の換算率85%で割り返した。
- (4) ブルム学校日曜聖書集会婦女班がソウル女子大の李ドンヨン教授を招聘して消費組合に関する座談会を開催し、消費協同組合の発起人会を立ち上げたという(ブルム生協 [2008])。
- (5) 全国愛農会は1945年に設立され、1954年には三重県伊賀市においてキリスト教による全寮制の農業高校である愛農学園農業高校を設立している。ブルム学校の教師が愛農会招聘により2年間の日本での研修を行っている(洪東農協 [2010])。
- (6) 女性民友会生協は、民主化運動の中で、1987年に結成された「韓国女性民友会」のなかの主婦分科会が1989年に設立したものであり、任意組織であった。この契機として「生産者と消費者が「ブルム生協」とブルム農業学校とのかかわりを通して生協の必要性を実感」(朴賢淑 [2007]) p.143) したためであるという。新たに制定された生協法により2000年に法人化され(この時点で組合員4,186人)、さらに2005年から単位生協が設立されつつある(2005年で3単協、2004年末で、組合員11,155名、出資金4億4,779万ウォン、利用高66億6,505万ウォン、同pp.142~145)。ただし、同論文では、ブルム生協との関連については、注記が

あるのみである。

- (7) ブルム生協 [2008] による。
- (8) 以下の叙述は、洪東農協 [2010]、ブルム生協 [2008] などによる。
- (9) 文堂里には4つの自然村があり、そのうち3つ(文山、元堂、ソグント)を合わせ文山マウルと呼んでおり(農協の営農会の範囲)、正しくはこの範囲である。以下の叙述は、ソウル大学環境大学院とマウル住民が協力して策定した地域発展計画書(ソウル大学ほか [2000]) および聞き取り調査によっている。
- (10) 正農会はキリスト教団体として 1976年に富川市トダン洞で発足され、毎年1月に研修会を開催している。1987年からは流通対応として正農生協を運営している。正農会は農業汚染の弊害に対し自覚した農民を中心にして有機農業を実践している。
- (11) 韓国の中山間地域の特徴は、一面では高齢化が進行し、畑地を中心に耕作放棄地も見られるが、経営転換を果たした担い手農家がそれなりに存在する点である。この事例も、有機農業への転換により担い手が一定の存在を示す事例として位置づけることができる。糸山ほか [2001]、糸山 [2006] を参照のこと。
- (12) 営農会別に耕地面積で配分されるが、10a当たり単価は18万ウォンである。

【参考文献・資料】

- (1) ソウル大学・文堂里『21世紀文堂里の発展百年計画ー考える農民・備えるムラづくり』2000(韓国語)
- (2) 糸山健介・坂下明彦・朴紅「韓国中山間地域における農業構造の特質」『農経論叢』第57集, 2001
- (3) 糸山健介「韓国中山間地域における農業構造の変動と自生的対応の意義」『農経論叢』62集, 2006
- (4) 糸山健介「韓国における親環境農業政策の展開過程と到達点」『農経論叢』62集, 2006
- (5) 朴賢淑「生活協同組合運動と女性のエンパワーメント(I)ー韓国女性民友会生協を中心にー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集第1号, 2007
- (6) 金気興「韓国における親環境農業の普及と民間認証機関の役割」『地域学研究』Vol.38, №2, 2008
- (7) ブルム生協「ブルム生活協同組合の歴史」(内部資料), 2008(韓国語)
- (8) 洪東農協「洪城親環境農業実践年表」(内部資料) 2010(韓国語)
- (9) 品川 優『条件不利地域農業ー日本と韓国』筑波書房, 2010